

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日
東

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所
 コード番号 1911 URL https://sfc.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)市川 晃
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名)大野 裕一郎 (TEL) 03-3214-2270
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	802,741	△11.5	38,263	55.2	43,070	59.6	22,614	40.5
2019年3月期第3四半期	906,981	5.9	24,651	4.6	26,984	△2.2	16,097	14.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 21,861百万円(131.6%) 2019年3月期第3四半期 9,439百万円(△67.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	124.66	121.53
2019年3月期第3四半期	88.77	85.48

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	986,979	355,420	32.5
2019年3月期	970,976	353,489	32.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 320,526百万円 2019年3月期 318,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	20.00	—		
2020年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117,000	△14.7	53,000	7.6	61,000	18.6	31,000	6.3	170.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	182,741,236株	2019年3月期	182,698,636株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,326,635株	2019年3月期	1,325,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	181,400,814株	2019年3月期3Q	181,336,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年2月3日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算短信の補足情報として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,421	56,083
受取手形及び売掛金	135,636	135,232
完成工事未収入金	9,601	41,500
有価証券	5,304	5,549
商品及び製品	20,588	18,908
仕掛品	1,443	1,441
原材料及び貯蔵品	8,039	8,611
未成工事支出金	26,945	17,603
販売用不動産	63,736	63,156
仕掛販売用不動産	173,472	184,601
短期貸付金	20,267	21,699
未収入金	45,967	44,693
その他	16,756	21,815
貸倒引当金	△355	△355
流動資産合計	609,820	620,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,084	88,988
減価償却累計額	△39,850	△41,652
建物及び構築物 (純額)	47,234	47,336
機械装置及び運搬具	76,357	73,937
減価償却累計額	△49,245	△48,968
機械装置及び運搬具 (純額)	27,113	24,968
土地	39,513	40,424
林木	34,956	31,958
リース資産	8,535	11,344
減価償却累計額	△4,115	△3,899
リース資産 (純額)	4,419	7,446
建設仮勘定	11,770	14,828
その他	15,811	16,711
減価償却累計額	△10,815	△11,997
その他 (純額)	4,996	4,714
有形固定資産合計	170,000	171,674
無形固定資産		
のれん	12,651	8,948
その他	13,900	14,010
無形固定資産合計	26,551	22,957
投資その他の資産		
投資有価証券	140,968	148,528
長期貸付金	2,501	2,545
退職給付に係る資産	238	217
繰延税金資産	4,945	4,391
その他	16,991	17,039
貸倒引当金	△1,039	△909
投資その他の資産合計	164,605	171,811
固定資産合計	361,156	366,442
資産合計	970,976	986,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,547	121,508
工事未払金	75,595	77,709
短期借入金	61,506	37,444
リース債務	584	270
未払法人税等	4,902	1,561
未成工事受入金	52,198	36,421
賞与引当金	14,353	9,101
役員賞与引当金	143	—
完成工事補償引当金	3,733	3,248
資産除去債務	853	814
その他	41,359	58,042
流動負債合計	373,772	346,118
固定負債		
社債	70,000	90,000
新株予約権付社債	10,090	10,075
長期借入金	102,269	120,399
リース債務	4,436	7,741
繰延税金負債	11,474	9,903
役員退職慰労引当金	127	115
退職給付に係る負債	19,822	20,125
資産除去債務	1,157	1,236
その他	24,339	25,849
固定負債合計	243,714	285,441
負債合計	617,486	631,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,752	32,779
資本剰余金	22,247	22,273
利益剰余金	241,427	250,306
自己株式	△2,337	△2,339
株主資本合計	294,088	303,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,196	26,666
繰延ヘッジ損益	752	1,555
為替換算調整勘定	△1,733	△10,750
退職給付に係る調整累計額	17	35
その他の包括利益累計額合計	24,232	17,506
新株予約権	135	133
非支配株主持分	35,034	34,762
純資産合計	353,489	355,420
負債純資産合計	970,976	986,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	906,981	802,741
売上原価	751,701	627,342
売上総利益	155,280	175,399
販売費及び一般管理費	130,629	137,136
営業利益	24,651	38,263
営業外収益		
受取利息	319	315
仕入割引	269	280
受取配当金	1,613	1,430
持分法による投資利益	1,202	5,053
その他	1,602	1,762
営業外収益合計	5,005	8,840
営業外費用		
支払利息	1,463	2,076
売上割引	532	528
為替差損	61	162
その他	617	1,269
営業外費用合計	2,672	4,034
経常利益	26,984	43,070
特別利益		
固定資産売却益	71	45
投資有価証券売却益	4,299	—
段階取得に係る差益	629	—
持分変動利益	16	—
特別利益合計	5,016	45
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	101	172
減損損失	126	—
災害による損失	—	1,547
関係会社整理損	—	245
特別損失合計	228	1,968
税金等調整前四半期純利益	31,772	41,147
法人税、住民税及び事業税	6,982	10,147
法人税等調整額	1,182	1,005
法人税等合計	8,164	11,152
四半期純利益	23,609	29,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,511	7,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,097	22,614

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	23,609	29,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,117	1,444
繰延ヘッジ損益	386	802
為替換算調整勘定	△3,765	△9,448
持分法適用会社に対する持分相当額	326	△932
その他の包括利益合計	△14,169	△8,134
四半期包括利益	9,439	21,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,605	15,888
非支配株主に係る四半期包括利益	6,834	5,973

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に木材建材事業における国内流通事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

住宅・建築事業及び海外住宅・不動産事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 保証サービスに係る収益認識

住宅・建築事業において戸建住宅等の工事契約又は販売契約に基づき、引渡後の無償点検サービスを顧客に提供しております。従来は、当該サービスについて収益を認識しておりませんでした。戸建住宅等の引渡しに係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が158,722百万円、売上原価が168,178百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,455百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,437百万円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	348,355	291,725	246,266	10,914	897,260	9,263	906,523	458	906,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,403	428	384	3,199	21,414	7,143	28,558	△28,558	—
計	365,758	292,153	246,650	14,113	918,674	16,407	935,081	△28,100	906,981
セグメント利益又は 損失(△)	6,237	3,571	17,085	2,712	29,605	△181	29,424	△2,440	26,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,440百万円には、セグメント間取引消去△588百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,852百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	157,523	344,176	279,773	11,588	793,060	9,225	802,285	456	802,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,031	613	432	1,882	18,958	8,075	27,033	△27,033	—
計	173,554	344,790	280,204	13,470	812,018	17,300	829,318	△26,578	802,741
セグメント利益又は 損失(△)	5,148	15,740	22,918	2,440	46,245	705	46,950	△3,881	43,070

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△3,881百万円には、セグメント間取引消去△294百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△3,587百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」の3区分から、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「その他」に含まれていたバイオマス発電事業及び海外における植林事業を「資源環境事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「木材建材事業」の売上高が189,397百万円減少し、「住宅・建築事業」の売上高が31,181百万円増加、セグメント利益が9,467百万円増加し、「その他」の売上高が506百万円減少、セグメント利益が12百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。